

衆議院内閣委員会ニュース

平成 23.3.25 第 177 回国会第 4 号

3 月 25 日（金）第 4 回の委員会が開かれました。

1 内閣府設置法の一部を改正する法律案（内閣提出第 13 号）

- ・片山国務大臣（地域主権推進） 逢坂総務大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行い、質疑を終局しました。
- ・質疑終局後、塩川鉄也君（共産）が討論を行いました。
- ・採決を行った結果、賛成多数をもって原案のとおり可決すべきものと決しました。
（賛成 - 民主、公明、みんな 反対 - 自民、共産）
- ・大島敦君外 2 名（民主、自民、公明）から提出された附帯決議案について、遠山清彦君（公明）から趣旨説明を聴取しました。
- ・採決を行った結果、賛成多数をもってこれを付することに決しました。
（賛成 民主、自民、公明、みんな 反対 共産）

（質疑者及び主な質疑内容）

坂本 哲志君（自民）

- ・複数の補助金等の一括交付金化に当たっての具体的な配分基準や対象事業の範囲等が明確になっていない。このような曖昧な制度設計が、各都道府県における混乱や不安を招いているが、片山国務大臣の認識を伺いたい。
- ・平成 24 年度から導入される市町村分の一括交付金化の制度設計がほとんど決まっていないことや、平成 23 年東北地方太平洋沖地震が発生したことなどを踏まえ、拙速な導入を避けるべきと考えるが、片山国務大臣の考えを伺いたい。

はどのように取組を進める考えか。

- ・移転を強いられた被災自治体に対しては、特別の地方財政措置を講ずる必要性があるのではないか。

浅尾 慶一郎君（みんな）

- ・税源の偏在性に対処するため、時限的な地方共同税構想を検討することは考慮に値すると考えるが、片山国務大臣の所見を伺いたい。
- ・平成 23 年東北地方太平洋沖地震の復興財源を確保するため、地方債の共同発行のような新たな手法を講ずる必要があると考えるが、片山国務大臣の所見を伺いたい。

高木 美智代君（公明）

- ・一括交付金化が補助金総額の削減手段として扱われかねないことについて地方の懸念は非常に強く、平成 23 年度予算案を見てもその懸念を覚える。このような懸念について、片山国務大臣はどのように考えるか。
- ・本法律案による一括交付金化は地方の自由度を拡大させるものとはなっておらず、不十分であると考えているが、片山国務大臣はどのように考えるか。
- ・一括交付金化については、恒常的な措置とするのか、地方への税源移譲まで見据えているのか等将来展望を明らかにすべきではないか。

塩川 鉄也君（共産）

- ・平成 23 年東北地方太平洋沖地震により移転を強いられた被災自治体について、当該自治体及び住民の要望を把握し、対処していくことが重要と考えるが、片山国務大臣